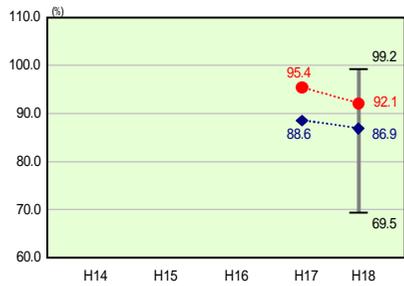


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

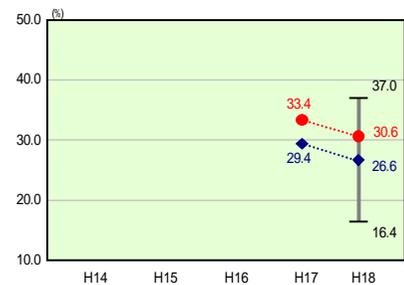


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内最大値
└ 類似団体内最小値

人口	52,324	人(H19.3.31現在)
面積	203.90	km ²
歳入総額	18,208,819	千円
歳出総額	17,535,736	千円
実質収支	571,668	千円

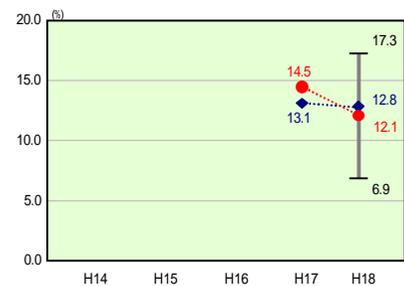
H18類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7

人件費



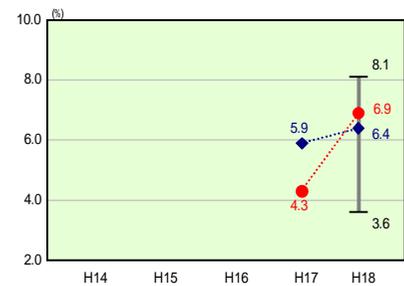
H18類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3

物件費

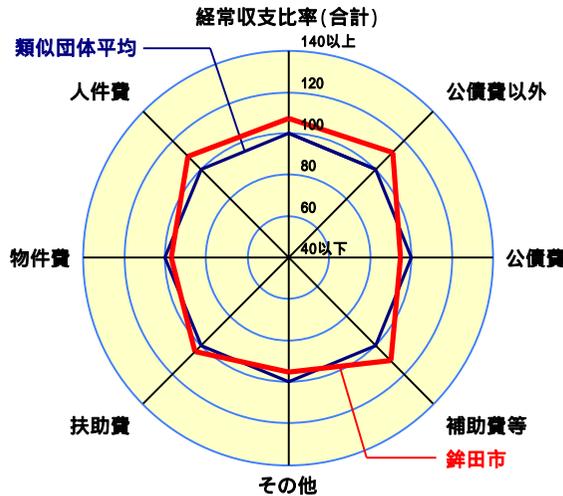


H18類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



H18類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
人件費及び物件費での歳出抑制及び交付税の増額により改善が見られているが、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画等により職員数の適正化を推進するとともに行政改革により経常経費の抑制を図りたい。

【人件費】
前年と比較して28ポイント下がっているが、類似団体平均を上回っている。今後は退職者の補充(新規採用)を抑制し、職員削減を実施していきたい。

【物件費】
類似団体平均を若干下回っている。これは市の一部の施設の管理を指定管理者制度を実施したところによりとらえられ、今後は経常的な物件費を見直し削減に努める。

【扶助費】
町合併の影響もあり生活保護費関連経費等が増額となった。今後は大幅な減額は見込めないが事務事業を見直し削減に努めたい。

【公債費以外】
類似団体平均を上回っている。扶助費や補助費が原因と考えられるが、扶助費の事務事業や市単独補助の見直しを行い削減に努めたい。

【公債費】
類似団体平均を下回っているが、今後合併特例債等の発行が平成28年まで減(ため上昇傾向となるが、プライマリーバランス等も考慮の上抑制に努めたい。

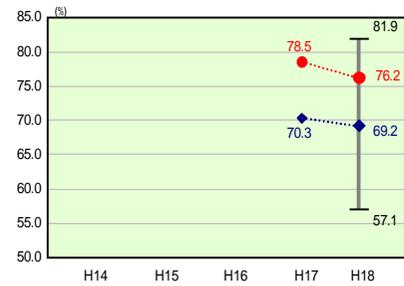
【補助費等】
類似団体を大きく上回っているが、今後は特に市単独補助金を見直し、補助費の抑制に努めたい。

【その他】
類似団体平均を下回っているが、今後特別会計等の事業費増加に伴い繰出金の増加が見込まれる。そのため大幅な減額は見込めないが経常的な経費の見直しを含め削減に努めたい。

【人件費及び公債費に準ずる費用】
職員採用及び管理職手当等の抑制を行っているが、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画等に掲げる職員削減等を行い削減に努めていきたい。

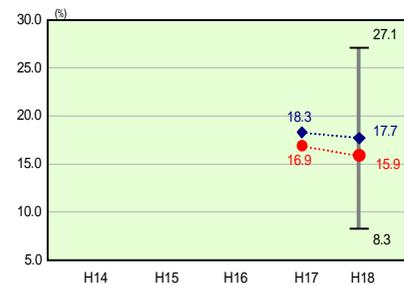
【普通建設事業費】
類似団体平均を下回っているが、合併に伴う新市計画等の事業を進めていたため事業費は上昇すると思われる。そのため後年度に渡って事業の平準化に努めたい。

公債費以外



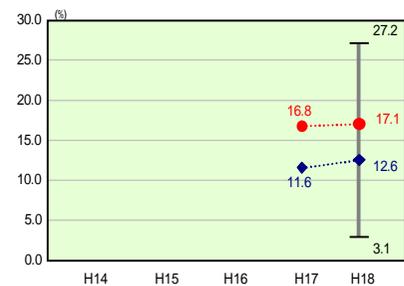
H18類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8

公債費



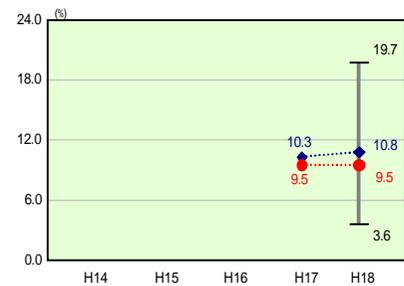
H18類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9

補助費等



H18類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

その他

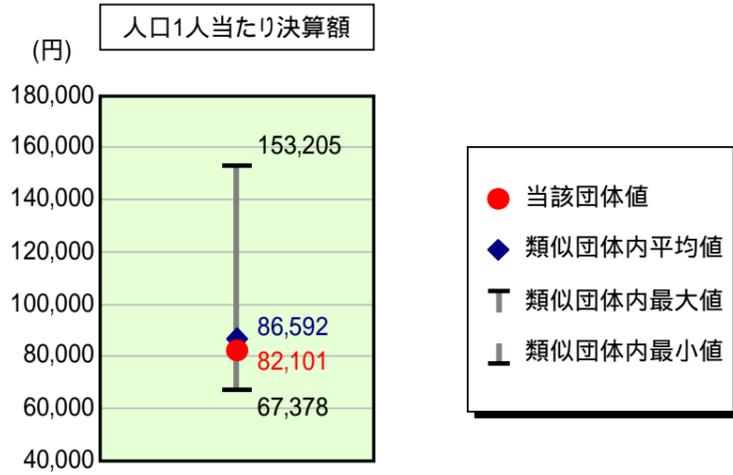


H18類似団体内順位 13/48
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 銚田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



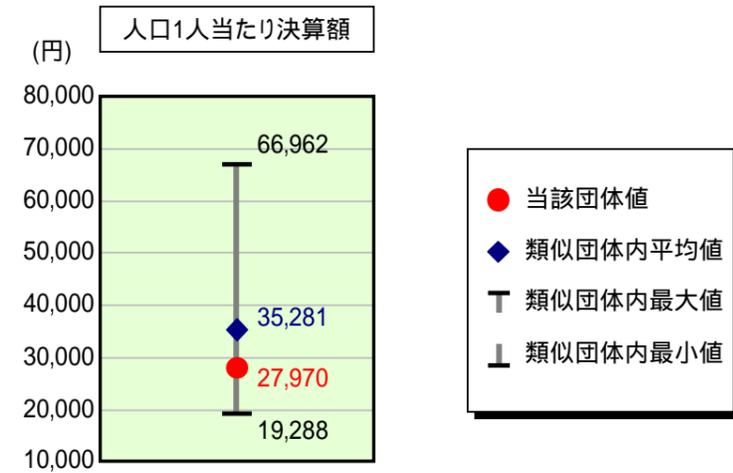
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,875,109	74,060	75,975	2.5
賃金(物件費)	55,242	1,056	3,990	73.5
一部事務組合負担金(補助費等)	703,142	13,438	9,828	36.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,621	834	639	30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,464	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,321	1,497	1,820	17.7
退職金	459,580	8,783	8,124	8.1
合計	4,295,855	82,101	86,592	5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	8.40	0.76
ラスパイレス指数	94.0	96.3	2.3

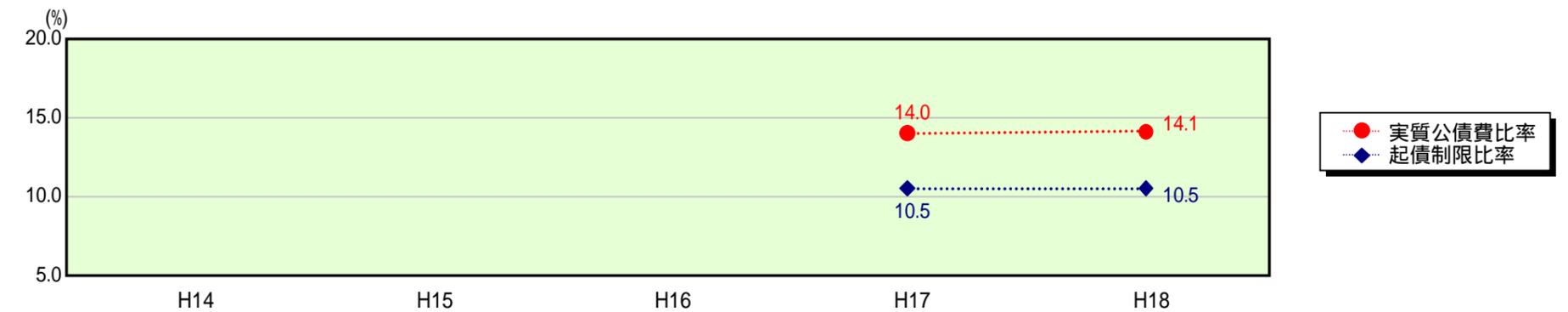
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

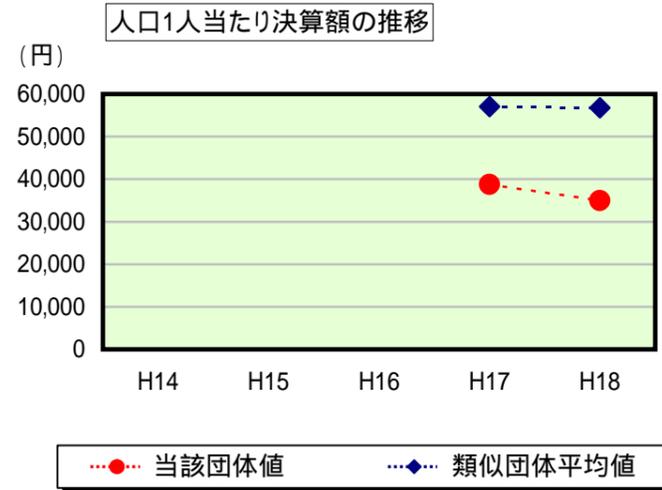
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,908,845	36,481	44,455	17.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	419,240	8,012	14,963	46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,386	2,110	5,423	61.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,850	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	974,979	18,633	32,442	42.6
合計	1,463,492	27,970	35,281	20.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,036,824	38,738		57,030		
うち単独分	1,366,045	25,980		37,129		
H18	1,830,387	34,982	9.7	56,780	0.4	9.3
うち単独分	1,371,652	26,215	0.9	34,392	7.4	8.3
過去5年間平均	1,933,606	36,860	9.7	56,905	0.4	9.3
うち単独分	1,368,849	26,098	0.9	35,761	7.4	8.3